

改革前わが国小作料の地代論的考察

井 上 周 八

- 一 まえがき
- 二 問題の所在
- 三 封建地代の本質規定
- 四 徳川期「新地主」の性格規定
- 五 私的土地所有の法認とその性格
- 六 改革前わが国小作料の地代範疇

一 ま え が き

いわゆる「日本資本主義論争」の一環として行われた「小作料論争」は、農地改革以前、米穀の国家管理と地主価格の据置による事実上の低額金納化の段階以前における高率高額の、そして現物形態が支配的であったわが国小作料をいかなる地代範疇として把握するか、すなわちそれは資本制地代でないことは明らかであるが、では封建地代であろうか、それともそのいずれでもない第三の範疇に属する地代形態であろうか、という点を中心に行われたのである

が、これはわが国小作料の性格を「資本論」第三卷第六篇に展開されているマルクスの地代論——特に第四十七章資本制地代の発生史——に照らして、いかに把握するかという問題、地主小作人間の搾取の本質評価の問題であり、その後の「労農派」と「講座派」との深刻な対立を惹起した問題であった。戦後も、農地改革の評価に当って、この二つの見解が底流となつて改革後も依然として半封建的農業構造が残存しているとする見解と、反対にそれは清算されたとする見解の対立があらわれ、「反封建」か「反独占」かと農民運動を混迷におとし入れたのは記憶に新たなところである。^(注)

(注) 改革後における土地所有の性格に関する諸見解には大雑把にみても次のようなものがあつた。

(一) 半封建的農業構造残存説。この見解に立つ人たちはさらにその立論の根拠の差異により以下の如く分けられる。

a 改革後の農村における地主支配の根拠を「山林原野採草地の半封建的所有」「全国平均一町歩限度の在村地主の保有賃付地の残存」および「零細土地所有の未解決」「小作人への転落に対する合理的予防措置の欠如」に求めるもの。「日本資本主義講座」第五巻の見解。

b 農村共同体的諸關係の強調。星堃惇氏の見解。日本農業の封建的構造を地主的収取關係の基軸としての封建地代（地主による結合的生産手段Ⅱ土地＋水利＋山林の封建的所有に基く）と、その支柱としての農村共同体的規制（地主による共同体内部の生産手段Ⅱ土地＋水利＋山林の所有Ⅱ統制に基く）との統一体として把握。星堃氏の見解は西欧経済史学の成果に依拠しつつ、特に農村共同体的規制を強調する点が特色。

c 無地少地農民の残存強調説。三好四郎氏の見解。氏の見解は今次農地改革がブルジョア革命の主要な経済的内容たる土地改革（土地改革によって分割地的土地所有が創出さるべきこと〔Ⅱ1純粹封建的土地所有の徹底的粉碎。典型的には革命勢力による封建領主の土地の没収、階級としての地主の廃絶。2すべての耕作農民が自立できるだけの土地をただに占有しているのみならず、所有していること。〕を遂行しなかつた点に半封建的土地所有の残存を強調する。すなわち今次の農地改革の結果、依然として①階級としての地主が残存し、②無地少地の農民が存在し、この結果農民の土地要求を全

面的に満たしていないとし、この点に半封建制残存の根拠をみる。

d 自作農における封建的性格残存の強調。綿谷越夫氏の見解。自作農そのもののうちに封建性の残存を指摘する。その論拠は第一に自作農の労働は生産手段の所有と未分化であり、彼らは自家労働費を労賃としてではなく一種の地代的な純収益として意識する点、第二に自作農内部の家長と家族員との関係が前近代的であり、家長権の絶対優位および家長による家族労働の搾取。この点に改革後の半封建的土地所有の本質は単に形態変化したのみで残存しているとする。

(⇒) 半封建的農業構造清算説。栗原百寿氏の見解がこれであって、氏の見解の基本点は①耕地としての小作地の解放と小作料の低率金納化に伴って半封建的農業構造は解体し「清算」せしめられたということ。②かかる改革とその基本的契機をもっぱら国家独占資本主義に求めること。

(現段階において、寄生地主制が解体され、農村平場耕作地帯における寄生地主制を根拠とする半封建制が清算されたという見解の正当性は、この見解を当初批判した諸家によってもほぼ認められるに至っている。最近の日本共産党草案もかつての「占領当局によって公布された『農地改革』は、農民に土地を無償であたえないで、金で買わせるのであるから、余裕のある者のためにおこなわれた改革である。土地を買う金のない大部分の農民にとっては、この『農地改革』が、なにもあたえなかったことは、明らかである。」という誤った見解から離れ、「戦前の日本の支配的体制の重要な一構成要素であった半封建的土地所有制は、農地改革の結果、基本的に解体された。」という正しい見解をとるに至った。)

戦後も現在に至るまで改革前小作料の地代論的研究は引き続き行われており、特に戦前のそれが日本労働者階級の革命方式にかかわる政策的な面が強かったのに対し、戦後は農産物価格論との関連における差額地代適用論をその特徴としている。が戦前戦後を通じての諸説をもつてしても一般的に定説として認められた見解はまだ確立されているとは言いがたいのが現状であろう。(注)

(注) 今日までの改革前わが国小作料の地代論的解釈を分類すれば、左の七つをあげることができよう。

1 封建地代説Ⅱ半封建地代説。^{*}すなわち明治以降も封建的な経済外的強制残存説(野呂栄太郎氏所説の一部、平野義太郎、山田盛太郎氏)。

2 前資本主義地代説Ⅱ競争地代説。すなわち経済的強制説(樺田民蔵氏)。

改革前わが国小作料の地代論的考察

3 賃借地の分割地経営における差額地代説（とくに第二形態説）（大内力氏）および差額地代および絶対地代説（鈴木鴻一郎）ただし鈴木氏は「類推・擬制」説。尚、野呂氏所説の一部にもある。

4 差額地代の小作料プラス絶対地代の小作料説（大島清氏）

5 半封建地代プラス差額地代説（綿谷赴夫氏）。

6 差額地代Ⅰ・Ⅱプラス独占地代説（裕正夫氏）。

7 発展変質説。わが国小作料は、封建地代→賃借地における分割地経営の名目地代→賃借地の分割地経営における差額地代および絶対地代、へと明治以降のそれぞれの歴史的時期に発展変質したとする説。（栗原百寿氏を典型とし、野呂氏および綿谷氏の説にも未整理のまま認められる。）

※ 平野義太郎氏は封建地代と半封建地代の区別について、半封建地代というもそれは実質的に封建地代であることを以下の如く述べている。「封建制度そのものが崩れ、土地の私的所有がみとめられたにしても、自己の再生産に必要な労働条件を占有している直接的生産者が労働条件となっている土地の所有者に一切の剰余労働を給付せねばならぬ階級関係（封建地代範疇の基礎）が存続するかぎりには、いかに残存物にすぎないとしても封建地代範疇を以て律すべきである。」と。ではなぜそれが「半」封建地代といわれるのか。「すでに社会構成としての農奴制度が解体し、封建制度が解消し、身分的ヒール・アルキー・武装従臣の権力組織が崩れ、土地売買の禁が解かれ、割拠的分権的領主制が統一され、かくして中央集権的官僚制の掩護によるとはいえ、工業における資本制生産様式が支配的定則となり貨幣経済と商品流通とが農村経済をその網のなかにひき入れたのであるから、封建的構成の下における封建地代と區別してこの地代が半封建地代といわれる。」しかし「注意すべきは、この半封建地代が封建制度の崩壊・資本制生産様式の支配的となった場合における単なる封建地代の残存物、したがって次第に解消されるものとして残存物にすぎぬというものではないことである。」（「半封建地代論」『改造』一九三五年十二月、『農業問題と土地改革』平野義太郎論文集第二巻所収）戦後の小池基之氏の半封建地代の把握（「過渡的地代範疇について」『経済評論』昭和二十二年十二月号）も結局は平野氏と同じ立場に立っている。

そこでここでは旧講座派の見解が半封建地代Ⅱ封建地代説であることを確認しておかねばならない。というのは明治初年における封建的土地所有の廃止に伴う経済外的強制Ⅱ人身隷属関係の排除（封建的身分制、移転および職業撰択の自由と、私的土地所有の法認等）により、実質上封建地代は消滅したが、しかし封建社会と同様な過小農経営と高率高額現物地代の

存在は、「封建地代に非ざる前資本主義地代」（櫛田氏）としての「半封建地代」および「過渡的Ⅱ中間的形態」としての「半封建地代Ⅱ前資本主義地代」（栗原氏）とする見解、すなわち経済外的強制なしの半封建地代説なる有力な対蹠の見解が存在するからである。

さきにふれた如く、わが国小作料が地主と小作人間のいかなる関係により収取せられた地代であるかという問題は、地代論的には資本制地代の理解を前提として封建地代の本質、特に経済外的強制をいかに理解するかという問題や、農民的分割地所有、賃借地における分割地経営などの問題と結びつくことなくしては把握しえない側面を持つものであるが、それはまたいわゆる寄生地主制がいかに発生発展し来ったかという実証的研究や、さらには明治維新の性格規定の問題（それは絶対主義国家の形成であったか、ブルジョア革命であったか、寄生地主制は天皇制絶対主義の物質的基礎をなすとも言われている）およびその後の日本資本主義の性格、その構造的特質解明のための不可欠な問題でもあるという側面を持つものであった。そしてこの点に小作料論争が日本資本主義論争の一環として行われざるをえなかった必然性があり、この問題をめぐり右のごとき諸説が提起され来ったのである。また戦後の農地改革の結果汎汎に創設せられたところの自作農は、しかしながら依然として戦前と同様な零細分散せる耕地による小農経営としての実質を有しており、戦前の小作料問題の解明は戦後の農業問題把握の前提たるものである。

そこで以下わが国小作料の地代論的範疇規定を行うにあたり、まず戦前の櫛田・野呂論争により問題の所在を確認することから始めようと思う。

二 問題の所在

改革前小作料はその本質において封建地代であるとする講座派の見解は、これに真向から反対する労農派の見解と

の対比において明らかにすることができよう。われわれはこの典型を戦前の野呂・櫛田論争にみる事ができる。(註)

(注) 一九三一年六月櫛田民蔵氏が発表した労作「わが国小作料の特質について」(大原社会問題研究所雑誌第八卷第一号)は、日本の現物小作料を封建地代範疇となし、地主・小作人間の関係を半封建的生産Ⅱ搾取関係であるとしていた従来のプロレタリア運動の戦略の理論的根拠を批判したものであり、「労農派」の「その後の理論的主柱となつた」のであるが、この「わが国小作料の特質について」において展開された櫛田説に対し、氏の所説は、プロレタリアートの当面の問題に「現実に重大な政治的、実践的意義を有するものである」とし、櫛田氏所説の「反動性を暴露する」ために直接上記論文を批判するものとして発表されたのが、野呂栄太郎氏の「櫛田氏地代論の反動性」(一九三一年八月「中央公論」所載)なる一文であり、この野呂氏の所説もまた櫛田氏のそれと同様にその後の講座派の見解の基本線をなすに至つたとみられている。

(附注) 野呂氏の方が国小作料に対する見解は前記一文のみではなく氏の全著作に散見されるものであり、氏の日本資本主義把握において重要な本質的位置を占めるものであつて、しかも氏の見解はその後の平野・山田(盛)氏らが一面的に強調した封建地代説に尽きるものではなく——とはいへ封建地代説は野呂氏の所説の一部にある——、賃借地における分割地経営の名目地代説および範疇地代説をも含んでいるものである。栗原氏はこの点について言う。「山田Ⅱ平野理論の特徴は、日本資本主義の基底として封建的Ⅱ半封建的土地所有をすえ、その封建的Ⅱ半封建的土地所有の証拠として経済外的強制を第一義におき、日本農村における経済外的強制の存否に全理論をかけたことであつた。これに反して、野呂栄太郎は日本における地主的土地所有を『資本家的土地所有』とよび、マルクスの分割地所有の範疇を正面に適用して、その地主小作関係が非資本的であるところに、半封建的という規定を与えたのであつた。」(栗原百寿「農業問題の基礎理論」三三六頁)ちなみに服部之総氏は一九五二年七月五日の福島大学経済学会の講演において、「講座派理論」と呼ばれる山田・平野・羽仁三氏らの理論が必ずしも野呂氏の見解でない点を明瞭に述べている。(「服部之総著作集」第一卷二九九頁)

すなわち櫛田・野呂論争における両氏の見解は、その問題提起のしかた、その解決方法、しながつてその結論において完全な対立を示したのであつて、野呂氏は櫛田氏による小作料の性格規定の方法そのものが転倒された俗的方法であるとし、小作料の特質を規定するには、地主と小作人との、すなわち土地所有者と直接的生産者との直接的な関

係の具体的分析がもっとも肝要であり、小作料そのものが、かかる地主小作人関係の物的表現、範疇化にほかならないとしているのに対し、櫛田氏はかかる現実の土地所有関係、地主小作人の対応関係から出発せず、「種々な夾雑物によって修正せられた地代の現象形態たる小作料」を問題とするに当り、それが土地の商品化を伴う特殊な土地販売の方法（地主がその所有土地の使用価値を期間を定めて譲渡し、一時的でなく定期継続的に価格を実現する）であるとし、土地立入禁止や財産差押は近代的土地所有関係のもとにおける当然の債権行使であり、したがって経済的強制であって、この間に何ら封建的關係を認めることはできないとした。

以下両氏の論争は地主小作人における経済外的強制の有無、小作料現物納、全剰余価値を吸収するところの小作料の高率高額性の三点にわたって行われた故、この三点に要約して簡潔にそれぞれの基本的主張を示せば次の如くである。

櫛田民藏氏所説

(1) 経済外的強制。地主小作人の関係は土地の商品化、土地売買の自由を基礎とする自由な契約関係であり、土地の賃貸は地主がその所有地の使用価値を期間を定めて譲渡し、定期継続的に価格を実現する特殊な土地販売方式であり、したがって地主小作人の関係は近代的契約関係であって、決して封建的支配関係に基く経済外的強制はこれと認めることができない。

(2) 小作料現物納。物納制は観念的に現金化されている限り、たとえ小作料は現物で納められていても、それは現に価格として見積られている。すなわちその「使用価値」は捨象されているのであって、現物形態であることは何ら小作料の封建地代的性格を意味するものではない。

(3) 小作料の高率高額性。確かに地租改正当時の小作料額の決定は明らかに藩制地代のそれを継承したものであったが、その後地租改正以来六十年、地主小作人間の從属關係はなくなり、また土地生産力にも変化があり、土地価格も高騰し、且つ交通の発達、市場との關係も種々変化し、このため「本邦小作慣行」がいうごとく「最近何ヶ年かの平均收穫及び土地の便否、地味の良否、その他を斟酌して收穫高の四割乃至五割の小作料を協定」することになったのであって、封建地代とは異なる。現存小作料の高率高額性を決定するものは小作人間の競争、土地生産力の増加および土地価格の高騰である。

野呂栄太郎氏の反論

(1) 經濟外的強制。地主小作人の關係は土地の商品化を基礎とする自由な近代的契約關係であると櫛田氏はいうが、そうではなく、一般的には自由な貨幣關係の外觀をとるとしても、それは多く伝統的習慣法的關係をブルジョア法律概念によつて契約化したものにすぎない。小作小農民が未だ平均利潤のために農業を經營する資本家ではなくして生活資料を得るために自ら農耕に従事する直接的生産者であり、生産手段および労働条件一切を所有しているにもかかわらず、ただ土地のみが地主に所有されている場合、小作人はこの土地の所有者により何らかの經濟外的強制——たとえそれが伝統や習慣や契約の形態をとるとしても——を加えられ、その全剰余価値を地代として徴収されざるを得ないのである。

(2) 小作料現物納。櫛田氏はわが国小作料の現物納たることがそれだけでは何ら封建地代たることを証明するものではない、わが国の小作料現物納の場合それは觀念的には貨幣化されているとしているのであるが、確かに現物納であるということだけでは地代の性質を決定することはできないであろう。だが逆に金納だからといって封建地代で

ないということもまたできないのであって、マルクスも本源的地代の最終形態として貨幣地代をあげているのである。したがって地代が現物納か金納かはわが国小作料の性格を規定するにあたって何ら決定的要因となるものではない。

(3) 小作料の高率高額性。櫛田氏はわが国小作料が全剰余価値を吸収し労賃部分にまで及ぶ高率高額であるという点につき、それは小作人間の競争および土地生産力の増加、土地価格の騰貴等によるとしているが、それはあたかも商品の市場価格の高低がその商品に対する需要の強弱如何、競争の強弱如何によって変動するという理由で、だから価値法則は価格を支配せず、価格を支配するものは需給両方面からの競争であるというのと等しく、誤った見解である。また土地生産力の増加が小作料を高率ならしめるというが、土地生産力の増加が労働の生産力の増加を意味するならば、それは一般に農産物の価格を下落させ、したがってまた地代を、小作料を引下げるだけである。また土地価格の騰貴を小作料騰貴の原因とみる見解も劣らず俗学的であり、同様土地所有を弁護するものである。いうまでもなく土地は労働の生産物でなく、したがってそれ自体としては価値なく、価格をもたない。しかるに商品生産および流通が一般原則となるや土地もまた商品流通の原則に従って売買されることになるが、かくして生ずる土地価格は地代を普通利子率によって資本化したものである。それ故土地価格は最初から地代の存在を、全剰余価値の搾取を前提とするものである。この点櫛田説は地代の存在をもって地代の存在を弁護し、地代すなわち剰余価値の搾取を合理化し、土地所有を弁護せんとする反動的理論である。

以上主要な論争点がいかなるものであるかがほぼ明らかとなったであろうが、そこでひとまず両説を上記の三点にわたり簡単に吟味してみよう。

(1) 經濟外的強制。土地の名目的所有者たる地主と土地の占有者にとどまる直接的生産者たる小作人の間には經濟外的強制が必然化すると野呂氏は言い、地主小作人間は自由な契約關係であつて封建的支配關係に基く經濟外的強制ではなく經濟的強制であると櫛田氏は言う。この場合封建地代の本質的指標をなす經濟外的強制とは何を意味するのか、それはいかなる根拠、原因により必然化される強制であるかという点が両氏の論争の前提として明らかにされていなければならない。そうでなければ經濟外的強制の有無を論争すること自体が無意味となる。ではこの場合野呂氏のごとくただ単に名目的土地所有者と自立的直接的生産者との対立ということから直ちに經濟外的強制の必然化を説明できるであらうか。封建領主と隸農および明治以降の寄生地主と小作人との対立はいずれも名目的土地所有者と自立的直接的生産者との直接的対応關係であるという点では共通である。しかしだからと言って封建領主と寄生地主とが、および隸農と小作人とが同一の性質を持つと言ひ得るかどうか、また封建領主が經濟外的強制を發動し得た根拠・原因を寄生地主もまた同様に具有しているものであるかどうかは、名目的土地所有者と自立的直接的生産者との直接的対応關係からだけでは結論づけられないと思う。当然封建領主と寄生地主との、および隸農と小作人との性格上の差が問題とされねばならず、封建領主と地主とが經濟外的強制を發動し得る同一の根拠を持つものであるか否かが明らかにされねばならない。以上の点を明らかにすることなくしては封建地代の本質を規定するものとしての經濟外的強制、特定の生産關係の必然としての經濟外的強制を單なる農村における封建的な諸現象、イデオロギー的諸問題と混同する結果となり、この点から直ちにわが国小作料を封建地代と輕卒に結論づけることにもなるのである。また封建地代の本質規定の基本要因としての經濟外的強制の有無が問題とされる場合それはあくまでも封建地代の本質的標識として取上げられるところの經濟外的強制であつて、單に經濟外的強制一般で

はないという点——この点の曖昧さはたとえばかの「^{デワット・アオリ}強力説」を生み出した——も注意すべきであろう。

また何らの経済外的強制もなく、単に耕地に対する小作人の自由競争によって小作料の高率高額性を主張する櫛田説に対しても、小作人の自由競争が具体的にはいかなるものであったか、その実体を明らかにせねばならず、またこれら小作人と地主の契約は果して対等の商品所有者間に行われるがごとき真に自由なものであったか否かが明らかにされねばならない。われわれが一步現実の農村に足を踏入れ、そこにおける地主と小作人の生態をみる時、そのような意味での自由な契約関係があつたとは到底言い得ないと思う。われわれはそこに保守的な停滞的な、またそれ故封建性のすこぶる濃厚な慣習・伝統・風俗、とりわけ本家分家、親方子方関係等の同族的、家父長的関係や、さらに共同体的諸関係等々を見出さざるを得ず、これらの非近代的環境の中にそれらの環境と融け合つて地主小作人関係が具体的に存在しているのを見出すのである。したがってわが国小作料を前資本主義地代Ⅱ競争地代とする櫛田説にも首肯し難いのである。

- (2) 小作料現物納。小作料が現物納であるということは何ら封建地代の証拠ではない（櫛田）ことは正しいが、しかしそれが金納であつたとしても封建地代に非ずとは言えない（野呂）こともまた正しい。したがつてこの点からわが国小作料の地代論的性格は直接規定されるものではない。（しかしわが国小作料が現物で地主に納められ、地主が地租を金納するという事実は、わが国小作料の高率高額性を明治以降地租の軽減にもかかわらず一貫的に形成するに一定の役割を果たしたのである。）

- (3) 小作料の高率高額性。ではなぜわが国小作料は高率高額であつたか、わが国小作料は土地生産力の増加、土地価格の騰貴および小作地に対する小作人の競争という三つの事情によって左右される（櫛田）という場合、土地生産

力の増加および地価の高騰は野呂氏の指摘によるまでもなくマルクスの価値法則、地代法則に照らして誤りである。では高率高額の原因は何か。すでにみた如く櫛田氏は主として耕地に対する小作人の競争が地主をして高率高額の小作料を何らの経済外的強制なくして搾取せしめているとし、野呂氏は一方における地主の独占的土地所有、他方における生きんがために土地を求める小作人の存在は依然として封建的搾取関係を排除せず、日本の地主は直接生産者と対立し、「封建的経済外的強制」により小作農民を搾取していたのであって、結局小作料高率高額の点も(1)の地主小作人間に経済外的強制ありや否やという点に帰着する。

かくしてわが国小作料はいかなる範疇に属する地代であるかをめぐる講座派と労農派の論争の核心は、地主小作人間に封建地代の本質を規定するところの「封建的経済外的強制」が果して存在するか否かという問題の解明にあることは明らかであろう。そこで以下、封建地代とは何か、その本質的標識をいかに把握すべきかがあらためて是非とも考察されねばならない。

三 「封建地代」の本質規定

「封建地代」の本質規定は「資本制地代」を始めて価値法則に基いて科学的に解明したマルクスにより「資本論」において与えられている。ただしマルクスは「資本論」において「封建地代」なる用語を用いず、「地代の本源的形態」(die ursprüngliche Form der Rente)とよんでいる。

いま「資本論」および「剰余価値学説史」により封建地代の本質規定、その本質的メルクマールをあげれば次の三点に帰着すると思う。

I 現物經濟の支配的段階における土地の名目的所有者たる封建領主が、土地の非所有者にして單に土地の占有者たるにすぎない自立的直接的生産者、すなわち農奴または隸農と直接対立しているという關係。

II 封建的土地所有を基礎とする經濟外的強制的存在。

III 地代が剰余労働、剰余生産物もしくは剰余価値の通例的形態をなしていること。

この三つの封建地代の本質を構成する指標は内的に不可分離の關係にある。すなわちIにおける所有關係は同時に直接的な支配IIおよび隸屬關係(Herrschafts- und Knechtschaftsverhältnis)としてあらわれざるを得ず、直接的生产者は非自由者として、その農耕經營における自主性にもかかわらず、一切の剰余労働、剰余生産物を經濟外的強制によって搾取されざるを得ないのである。^(注)

(注) 以上の「封建地代の本質的指標」としての三点はまたレーニンが「賦役經濟の必要条件」としてあげた以下の四つの指標と内面的につながるものがあることはいうまでもないであろう。第一に現物經濟の支配、すなわち農奴制の領地は他の世界とは極めて弱い關係しか持たない自給自足的な封鎖的な全体でなければならない点、第二に直接的生产者が一般に生産手段を、特に土地を分与されていることが必要であるのみならず、土地に縛りつけられていることが必要であること、第三に地主に対する農民の人格的隸屬の必要、すなわち地主が農民の人格に対して直接的な権力を持たなければ土地を分与されて自己經營を行っている農民を地主のために働かせることはできないから、マルクスのいうごとく「經濟外的強制」が必要である。第四に以上の条件でもあり結果でもあるものとして技術の極めて低い停滯的な状態、困窮によってうちのめされ、人格的隸屬と無知とによって卑屈にされていた小農民の手による經營。(ロシアにおける資本主義の發展「第三章の一参照」)

以下この三つの規定についてマルクスの論旨を整理してみよう。

まずIについて。「生産諸条件の所有者と直接的生産者との直接的關係こそは、——この關係のそのときどきの形態は、つねに自然的に、労働の仕方様式の、したがって労働の社会的生産力の、一定の發展段階に照応するのだが——

つねに、そこに吾々が全社会的構造の、したがってまた主権Ⅱおよび従属関係の政治的形態の、要するにそのときと
きの独自の国家形態の、いちばん奥の秘密、かくされた基礎を見出すところのものである。」（『資本論』インスティトゥ
ト版第三卷八四二頁長谷部文雄訳、青木文庫版第十三分冊一一一五頁）

そして封建制度における生産諸条件の所有者と直接生産者との直接的関係は、土地の所有者たる封建的支配階級が
生産に何ら関与しない名目的地主として直接生産者に対応しているのに、直接的生産者たる農民は農耕を自立して営
んではいるが、しかし彼らは自分自身の生活維持手段の生産のために必要不可欠な土地を所有しているのではなく、
単に占有しているにすぎない者として名目的地主たる封建領主に対応しているという関係であり、だからそれは「直
接的生産者にたいし、他人によって所有されている——直接的生産者に対し自立化し土地所有者において人格化され
た——労働条件として対応するのは土地だけである」（前出、第三卷、八四五頁、訳⁽³⁾——一一一九頁）という事態にほ
かならない。

しかも「生産諸条件の所有者と直接的生産者との直接的関係」は、マルクスによれば労働の社会的生産力に規定さ
れた主権Ⅱおよび従属関係の政治的形態、要するにそのときどきの独自の国家形態の最奥の秘密、かくされた基礎を
なすものである以上、封建社会にあつては土地と土地を耕す農民を支配する階級こそ、その国家権力の掌握者たるこ
とはいうまでもなく、かくして国家権力Ⅱ主権はそれ自体生産諸条件の所有者の掌中にあり、かれらがかれら自身を
強力に維持する階級抑圧の権力組織体たることを意味する。すなわち土地所有階級そのものが国家権力の主体者なの
である。そしてこのⅠの条件における名目的土地所有者が封建領主として自立的直接的生産者たる農奴に直接対応す
るという関係は封建社会の基礎をなしている。マルクスは通例占有 *Besitz* と所有 *Eigentum* とを厳密に区別して

いるが、封建制度にあっては直接的生産者は普遍的な労働対象であると同時に労働手段である土地を単に分与されて占有しているにとどまり、所有はしていない。「分与地を利用し占有するという、個々の農民がもっていた伝統的な権利は、土地所有者としての封建領主のわからこの権利が確認されることを前提としていた」〔封建的社会構成体の基本的経済法則について——討論の総括によせて——〕山岡亮一・木原正雄編『封建社会の基本法則』二一八—一九頁。もちろん所有権は本来歴史的範疇であるから封建社会における所有権の概念は近代市民社会におけるそれとは何らか異質的なものであったし、また封建的所有関係は二重三重の階層性を持っていたのであるが、しかし直接的生産者はこの位階制には加っていないのであって、土地の名目的所有者たる封建的な支配階級と土地を所有しない実質的生産者たる隷農階級とが直接的に対応していたのである。かくしてこのⅠの条件は本源的地代形態の本質を規定する第一の指標にほかならない。

次にⅡについて。さて現物経済の支配的な段階における名目的土地所有者であるところの封建領主と自立的直接的生産者である農民との無媒介的な直接的対応関係のもとにあっては、所有関係は同時に直接的な支配Ⅱおよび隷属関係としてあらわれざるを得ないのであって、このような条件のもとでは名目的土地所有者のための剰余労働が経済外的強制によってのみ直接的生産者から強奪されるとマルクスは述べている。したがって封建地代の本質規定をなす経済外的強制はあくまでも封建的土地所有を根拠として成立するものであり、封建的土地所有を根拠とする支配隷属関係にほかならないのである。^(注)

(注) 地主が直接に経済外的強制力を持つことは否定しつつ、ただ日本の資本主義が充分に農村人口を吸収し得ないため、事実上農民は土地に固着せざるを得なかった点に経済外的強制の役割を指摘する諸見解(神山茂夫氏「日本農業に改革前わが国小作料の地代論的考察

おける資本主義の発達」二六三頁、小池基之氏「過渡的地代範疇について」(前掲)、および農村における共同体規制と経済外的強制と見解や、この見解を敷衍したものとして地主がこのような共同体の中で支配力を持つことによって小作農を支配している点に経済外的強制を求める諸見解(「日本資本主義講座」第五、六巻の諸箇所、星埜惇氏「日本農業構造の分析」)の誤りはこの点の無視に基づくものと考えられる。

しかしながらこの経済外的強制の貫徹形態は常に同一形態をとるものではない。マルクスは「資本論」第四十七章資本制地代の発生史において労働地代、生産物地代、貨幣地代の三つの形態について述べ、それらが論理的に労働地代、生産物地代、貨幣地代の順序をもって発展するのであって、この発展はいうまでもなく労働の仕方様式の、したがって労働の社会的生産力の発展の結果であるとし、そして地代形態が労働地代から生産物地代、貨幣地代へと発展するにつれて経済外的強制の発現形態もまた変化し、農民の封建的従属の形態もまた変化することを述べている。

この場合労働地代形態における本源的地代にあつては地主は直接生きた労働力を支配し労働せしめねばならず、このため必然的に直接的鞭の強制が必要とされざるを得なかったのである。しかし生産物地代にあつては「対象化された労働」としての生産物を結果的に貢納せしめればよいのであって、直接的な労働過程における鞭の強制に代るに間接的な *Macht der Verhältnisse* をもつてするに至り、さらに貨幣地代にあつてはより一層強制の直接的暴力形態は背景に退く。しかも貨幣地代に対象化された労働はそれが価値として幾何の交換比率を持つかは客観的経済諸事情の変化により規定され、このため地主と農民との搾取関係は従来のごとき固定的なものではなくなる。この点に貨幣地代が本源的地代の最終形態・解消形態たるの意義がある。貨幣地代は当初は単に生産物地代の形態転化をとげたものにはかならず、商品貨幣経済の発展につれて登場したのである。「まず散在的に行われ、ついでは多かれ少かれ国民的な規模で行われる生産物地代の貨幣地代への転形は、商業、都市工業、商品生産一般の、したがって貨幣流通の、一そう

著しい發展を前提とする。それはさらに、諸生産物の市場価格を、および、諸生産物が多かれ少かれほぼ価値どおり
に売られることを——従来の諸形態のものではそんなことは決して必要でない——前提とする。」（前出、第三卷、八四
八頁、訳③——一二三頁）そしてこの貨幣地代が本源的形態の地代の最終形態であると同時にその解消の形態であるの
は、この形態が一層發展すれば土地を自由な農民所有に転化させるか、または資本制地代形態とならざるを得ないが
故である。地代が貨幣形態をとるとともに地代を支払う農民と土地所有者との関係は契約関係の形態をとる。そして
「この転形とともに、資本化された地代、土地の価格、したがって土地の譲渡可能性および譲渡が、本質的契機とな
るということ、したがって、従来の地代支払義務者が独立の農民的所有者に転化しうるばかりでなく、都市その他の
貨幣所有者も地所を買って農民なり資本家なりに賃貸し、彼等がかく投下した資本の利子の形態としての地代を受け
とりうるということであり、つまり、この事情も従来の搾取様式の転形、所有者と現実的耕作者との関係の転形、お
よび地代そのものの転形を助長するということである。」（前出、第三卷、八五四頁、訳③——一二三〇頁）

以上の考察から次のことを理解することができる。すなわち現物經濟の支配的な段階における名目的土地所有者で
あるところの封建領主と自立的直接的生産者である農民との無媒介的な直接的対応関係のもとにおいて生産力が逐次
増大するに伴い、本源的地代は労働地代→生産物地代→貨幣地代へと發展すること、またこのような本源的地代
形態の發展に伴い經濟外的強制的貫徹形態も直接的な強制より間接的なそれへと変貌すること、最後に地主と直接的
生産者との直接的対応関係を基礎とする經濟外的強制的貨幣地代の登場により質的變化の契機を生み出し、遂には本
源的地代を止揚すること、かくして本源的地代形態の發展とともにⅠの要因にその必然的根拠を有するⅡの經濟外的
強制もその發現形式を直接的強制的から間接的強制へ移行し、現象上では多様の形態をとることが理解される。がしか

しマルクスが指摘したようにⅠの条件の存するところ経済外的強制は存在せざるを得ないのであって、このことはⅠの条件を基礎として成立する社会はそれ自身必然的に経済外的強制をその本質としており、当該社会制度自体が経済外的強制の物的構造をなすものであり、身分制度、法律的隷属、無権利状態はⅠの条件を基礎とする社会すなわち封建社会の本質的構成要素をなしているものにほかならないのである。^(注)

(注) 経済外的強制は封建地代の本質をなす必須の根本的要素であり、それは封建的土地所有を基礎としてのみ発生するものである点を理解せず、経済外的強制と封建地代とを単なる言葉として機械的に分離して把握する見解が多くの著書に散見する。その一例。「『経済外的強制』は封建制にとって必要なものではありませんが、それがあから封建制で、それがなければ封建制でないというべき性質のものではなく、封建制の根本は封建地代であり、これがあれば封建制であり、これがなければ封建制でないと考えるのが正しいのです。」(河合悦三「日本の農業と農民」一〇一頁) 封建地代の存在する社会が封建社会であることはいうまでもないが、経済外的強制——この語を勝手に非科学的に解釈しない限り——のない封建社会はないこともまた決して忘れてはならない。河合氏の誤りは封建地代の本質的メルクマールをなす経済外的強制を科学的に把握し得ない点にあったと思われる。

Ⅲについて。Ⅰを根源的要因として生ずるⅡの存在するところでは地代は剰余労働または剰余生産物の唯一の支配的で正常的な形態となる。ここでは地代は自分自身の再生産に必要な労働諸条件を占有している直接的生産者がこの状態では一切を包括する労働条件たる土地の所有者に給付せねばならぬ唯一の剰余労働または唯一の剰余生産物である。「百姓は生かさぬように、殺さぬように」とか、「百姓と胡麻の油は搾れば搾るほど出る」とかの支配階級の言葉の中にも、地代が農民の剰余の一切を吸収せんとするものであることが示されている。これはあたかも最大限利潤の法則が独占資本主義社会の必然であるかのごとく、封建社会体制の生み出す必然として理解さるべきであ

る。

以上われわれは封建地代の本質規定を明らかにした。日本の近世封建社会における年貢はまさに右の本質を具有する封建地代たることはいうまでもない。すなわち「ヨーロッパにおける多くのブルジョアの偏見を以て書かれた歴史書の全部よりも、ヨーロッパの中世について遙かに忠実な映像を提供する」(マルクス)といわれている日本の徳川幕藩体制は將軍を頂点とする譜代、親藩、外様の大名が土地と人民とを領有する封建領主として石高に表示された土地の占有者にとどまる農民に直接対応しており、彼らが経済外的強制により高率の米納を主体とする——これに賦役、小物成が加わるが、それも次第に米納あるいは代金納化される——現物地代を搾取するところの極めて強固且つ典型的な封建国家であった。この封建貢租を搾取するための経済外的強制は慶安御触書(慶安二年、一六四九年)にみられるごとく農耕生産の内容から衣・食・住および封建道徳に至るまでの規定を農民に課しており、農民は「田畑永代売買御仕置」(寛永二十年、一六四二年)や「分割制限」(延宝二年、一六七三年)により「土地の単なる附屬物」として封建的身分制度のもとに土地に緊縛されている非自由者であった。この農民に対する経済外的強制および年貢その他の諸負担および身分的拘束はいうまでもなく領主の封建的土地所有に基いている。

さてわれわれは封建地代の三点にわたる本質的指標をみ、徳川期の封建貢租は封建地代たることをみた。ではかかる封建的関係は果して明治以降の地主小作人関係にもそのまま妥当し存在するか。すなわち地主小作人関係は封建領主と封建農民の関係と等質のものと規定しうるであろうか。この問題に入る前にわれわれはさらに徳川期のいわゆる「新地主」の性格規定を試みねばならない。

四 徳川期「新地主」の性格規定

今日明治維新の基礎過程をなす幕藩体制下の経済実態の分析として商品生産の発展と寄生地主制の成立に関する農村史料に基づく実証的研究が活潑に行われている。これはいうまでもなく維新の政治過程を幕末経済発展の基礎過程に基いて把握しようとする試みであり、寄生地主制に關していえば明治以降の地主小作人関係の本質の究明はこの徳川期新地主の性格規定にまでさかのぼらなければならないという問題意識によるものである。

ところで江戸時代末期地主がどれほどの小作地を支配したかについての全国的に統一された統計はない——それは明治四十二年以後はじめて作られた——が、土屋喬雄氏は個々の藩、個々の村からの推測によればほぼ全耕地の三分の一であろうと述べ（『日本資本主義の研究』上巻一七頁）、また平野氏は全国的統計の残されている明治十六年——この年の小作地率は三六・一五％——以降の小作地の拡大のテンポから逆算して明治五年の小作地率三一・九％という数字を示している（『日本資本主義社会の機構』五四—五頁）。しかし問題はこの全国平均数字を無意味たらしめるところの各地区における小作地率のアンバランスである。^(注)

(注) 平野氏と同様の推計方法を府県別に試みて丹羽邦男氏は県平均小作地率が地租改正発令の明治六年に鹿児島・栃木・福島等の一〇％にも達しない地方と、既に五〇％に達している香川県を始め四〇％以上のものだけでも七県を数えていること、および当時大阪府（現在の行政区別）の小作地率三九％においても表のごとくその内部においては一〇％以下の郡の存在する反面、六〇％以上にも及んでいる郡のあることを推定している。その後の明治十六年を経て二十五年に至る小作地率の変化はいうまでもなく日本の寄生地主制の安定を示すものである。（丹羽邦男「地主制の成立」『日本歴史講座』第五卷四四頁参照）また明治十六年の全国小作地率についての数字は兵庫・茨城・静岡・岩手・青森・石川・徳島・福岡・鹿児島・九県を除い

た残りの府県分の数字であるが、山口和雄氏は府県統計書を渉獵し一部は十七年分を用いて包含する府県を拡大して全国比率自作地六四・一%、小作地三五・九%と算定し、また各府県分の数字をも整理發表している。それによれば全国（北海道、沖縄を除く）を十地区に分けた地区に分けた地区平均では最高は山陰二県の四七・九%、最低は東北六県の二五・一%の間に分散しており、府県別では富山県の五一・一%と福島県の一四・一%の間に分散している。

（山口和雄「明治前期經濟の分析」第二章 参照）

		明治6 (推定)	明治16	明治25
摂津	勢島	9%	27%	46%
	豊島	28	明17 (44)	55
	◎東成 ◎西成	46 61	49 62	51 62
河内	大県	26	41	53
	錦部	29	42	53
	◎若江	45	55	63
	◎志紀	52	56	61
和泉	泉	7	21	33
	◎大鳥	53	明17 (54)	55
大阪府平均		39	49	57

1) 明治6年の数字は、明治16年～21年及び明治21年～25年の間のそれぞれの1ヶ年平均小作地率増大割合の平均を求め、それにより逆算したものである。

2) 小作地率は小数第1位を4捨5入

◎印は棉・菜種・米作を中心とする商品生産の発展地域を示す。

この小作地率のアンバランスの原因は何であろうか。この場合これら全国に存在する地主的土地所有の性格を平面的に且つ類型的にとらえることは当面の問題Ⅱ小作料の性格規定にどうして差当り不必要であると思う。すなわちここでは地主の性格は中世土豪的地主の系譜に立つ村方地主であるか、町人による新田請負地主であるか、質地による土地兼併地主であるか、あるいはまたそれらの諸性格のいずれかを兼ねて具有する地主であるか等々にかかわらず、それらがいずれも封建的土地所有にとって異質的存在であり、私的地主としての性格により封建領主制と矛盾する側面を持つており、それ故明治維新の際禄制の廃止とともに封建的土地所有は否定され武家は一般に授産の対象に立たされたが、私的地主はその土地所有権を確認されるに至ったという性格にまず着目しなければならないと思う。という

のはブルジョアの發展の大道を切り拓いた明治維新は土地売買の自由、土地の商品化、したがって私的土地所有の法認を確立し、その際、国家的土地所有、農民的土地所有と並んで、その系譜の如何を問わず財産としての地主的土地所有を認めたのであって、明治維新により封建的土地所有者の権力は妥協的にはあるが崩壊せしめられ、四民平等の商品貨幣經濟社会が成立し土地も単なる商品としてこの社会に適應した形態をとるに至り、既に徳川期において事実的に成立していた土地の商品化が追認されるという形で私的地主の成立が法的に認められたのである。したがって土地を貨幣力により獲得したのではない土豪的地主や村方地主——もちろんこれも土地兼併地主としての性格を持つことを妨げないが——にあってもその系譜の差にかかわらず貨幣力により獲得された土地として一括され明治以降法認されたのであって、それ故地主的土地所有の發展的主流としては商品貨幣經濟の一定の高さを基礎とした貨幣所有者による土地所有、貨幣の自己増殖を目的とし、それに寄生せんとする土地所有だったのである。

この点古島敏雄氏によれば明治十六、七年の小作地率の極度のアンバランスの原因は新たに地租の金納化によって商品流通の渦に巻き込まれた地域ではなく、既に永年にわたって商品流通の中にあった地帯であり、地租金納化、デフレーション政策の影響だけによるものではなく、江戸時代から当時までの基本的な經濟の動きの中で發生發展して来た結果とされている（古島敏雄「成立期寄生地主制の性格」『明治維新と地主制』九頁）のであるが、この点からもこの小作地率の増大は一定の商品貨幣經濟の發展段階の上に成立したのであって、この意味において安孫子麟氏が江戸時代の地主制の類型として中世土豪的地主制、村方地主制、寄生地主制の三者に整理された永原慶二氏の見解（永原慶二・長倉保「後進的農業地帯における村方地主制の展開」『史学雑誌』六四の一・二参照）に対し、地主制を一本として考え「地主制」はそれ自体「体制」としての一段階を持つとした立場（「幕末における地主制形成の前提」『明治維新と地

主制』(二五頁)は新地主を商品貨幣經濟の發展と本質的に結びつける理解に立つものであり、明治十年代後期より拡大確立した寄生地主制の系譜をなすものとみる点からも妥当であろう。

今日までの個別的分析の諸報告はそれぞれの論点に若干の相違が認められ、またこれらの個別的研究家の拠って立つ理論的方法や新地主の理解においても種々の差異が認められるのであるが、しかし次の点は一般に言い得ていると思う。すなわち封建領主制の内部における農業生産力の向上、商品貨幣經濟の發展に伴う農民層の分化分解、広汎な小商品生産者の發生とこれを基礎とする前期的資本の發生、領主権力の後退を前提とするこの前期的資本のいわゆる「上昇転化」としての寄生地主制の成立。たとえば古島氏は最も順調に農民の商品生産の展開する可能性を持つと予想された畿内の採訪資料の整理により得られた知識の最大なものとして、この地域において「天保以後急速に土地所有の喪失と集中が進行するのであるが、その結果として成立したものは、大規模農業の發生ではなく、領主の年貢取分を凌駕する地主取分をふくんだ、高額小作料の下にある零細な耕作と、地主自作分の縮小傾向だということである。」(「商品生産と寄生地主制」八頁)と述べている。したがってわれわれが明治以降の寄生地主制の系譜として問題とする地主とは江戸時代を通じて存在した地主制一般ではなく、先進地域を中心とする近世後期からの商品生産の發展とそれに伴う村落共同体の弛緩を前提として發生したところの商品貨幣經濟發展に基礎づけられた地主制である。そしてかかる寄生地主制の系譜としては土地兼併地主および町人請負新田地主が問題とされねばならない。

まず兼併地主をみるに、当時本田(古田)の売買禁止により窮乏化する百姓はこのため短季または長季の小作権をその土地に設定し、これを質入れまたは売却して金策するに至ったのであるが、かかる事態を利用してここに富裕化する農民もしくは金持の町人が小作料徴収権者Ⅱ土地兼併地主として發生するに至ったのである。これに反し新田地

主の場合は、人口の増加、生活程度の向上等による米の需要の増大の結果および元禄以降著しくなった幕府や藩財政の窮乏は支配階級の消費経済の膨脹に伴って従来の本田では間に合わず、積極的に新田を開発するという封建領主の側からの必要に乗じて生まれたのであった。^(註)この新田開墾の積極化の一証左は享保七年（一七二三年）江戸日本橋の新田取立の高札にこれを見ることが出来る。（『日本財政経済史料』巻二、一二四二頁）

（注）松好貞夫氏によれば徳川期の新田は本田とは土地制度上その觀念を異にするものがあり種々なる特典が与えられていた。すなわち大体において永代売買の禁令なく、その売買譲渡の寛大性を有し、新田のあるところはほとんど永代売買の証文を見ざるはなき有様であった。また貢租は一般に本田に比し一級下位に定むべきものとされ（新田における年貢Ⅱ「一斗劣り」の原則）、逆に小作料は高率でそれだけ地主の利得は大であった。またそこには本田村におけるがとき村役人も存在せず、新田村はおおむね小作人なる故その統制には村役人ではなく地主が町人新田会所を設け支配人を置いて経営するのが通例であったといわれている。したがって同じく土地に資本を投下するにもかかわらず新田地主と兼併地主とはその役割を異にし、新田地主は兼併地主と異なり単なる高利貸的寄生的役割を果すにとどまらず、当時の社会に一応の積極的役割を果すものであった。（増補新田の研究）参照。このほか新田研究として中井信彦「町人請負新田の性格と機能」『史学』二四の四、大石慎三郎「町人請負新田の成立事情」『史学雑誌』六〇の九参照）

しかしながら町人による新田の開発は「崩れ始めた封建社会を構造的に再編補強する役割」を果す一面があったにもかかわらず、封建的土地所有に打ち込まれた異質的否定的要素であった以上、幕府はつとめて土地の兼併を禁止し、また町人の新田開発を抑制し百姓の開発を勧奨する方針をとったのであり、しかも新田の開発は幕府の厳重な監督の下に始めて許可されるものであった。すなわち新田の開発が本田の地積と人口との関係、水利・採草地との関係、農業補充物資の需給状態、貢租収入上の利害関係、土地所有の均衡関係等々にいかなる影響を与えるかは封建的支配階級の深く顧慮するところであった。このため彼らは農民の流亡、土地の兼併を避けんとし、地割制度、土地の分

給政策、非常の手段による還元等の処置をとるなどしたのであるが、それにもかかわらず兼併地主、町人地主の發展をみざるを得なかったのであって、その原因は領主権力の弱化和貨幣権力の増大およびその封建権力への侵入にあった。實際問題としても当時における新田開發は農民の手ではもちろん、領主の力をもってしても不可能となり、元祿から享保にかけての築堤・護岸工事・溜池・用水路創設等の治水技術の發展と、これらの技術の精隨を利用して大河川を支配する唯一の經濟力は商人・高利貸階級にまたなければならなかったのである。このため本来的には私的地主の存在を容認するところのない封建社会の枠内におけるいわば必要悪としての新地主の發生を許さざるを得ず、領主権力による町人地主の容認がなされざるを得なかったのである。もちろん単に新田開發における場合の町人實力への依存關係だけではなく、領主經濟の逼迫により封建的支配階級は貢租の過重、貨幣の改鑄、御用金の賦課、藩札の發行等の諸手段のほか、三都の商人、領内の富商・豪農に対する借金政策をとらざるを得ず、町人側からは大名貸、家中貸を足掛りとして領主財政に食い込むと同時に領主財政の基盤たる土地を蚕食したのであって、これらは個別的研究の充分に実証せるところであり、封建諸侯がいかに多額の債務により全く侵されていたかは「藩債輯録」（明治前期財政經濟史料集成）第九卷所収）における二七五藩の債務——藩により極めて不均等であるが明治政府が引継いだ債務だけでも一ケ年の貢租収入額の数倍に上っている藩が大部分である——に徴して明らかである。このような町人實力の領主財政への蚕食は歸するところその實質的支払者たる直接的農耕民の搾取として結果せざるを得ず、広汎な寄生地主制を成立せしめざるを得なかったのである。ここに寄生地主制が封建的土地所有にとり異質的否定的要素としてその解体的役割を果すものであることは明らかである。

以上徳川期私的地主の反封建的性格についてみたのであるが、さらにこの点を明らかにするため、戦前行われた新

地主の性格規定をめぐる土屋喬雄氏と服部之総氏の論争を振り返ってみよう。両氏の基本的見解は要約次の如くである。

土屋氏見解。「町人請負新田の経営にしても、土地兼併地主の経営にしても、封建的農業生産関係への商業資本、高利貸資本の侵蝕と見るべきであり、そこには資本家的土地所有及び資本家的農業経営の萌芽を見る」のであって、何ら経済外的強制なく、小作人を土地へ「緊縛」しているものでもないことは当時の小作人証文からも明らかである。（「日本資本主義史論集」八一〇頁参照）

服部氏見解。「新地主对小作人関係は完全に封建的關係であり、直接的生産者は自己の労働用具をもってその土地に緊縛され、その全剰余労働が経済外的強制によって土地所有の手許に取立てられる点に本質上何ら変りもない。ただ所有がこの場合には二重化されているにすぎない。それは何ら封建性と近代性の二重性を意味せず、却って封建的所有の二重性を意味するにすぎない。小作料は何ら領主年貢から本質的に区別されない。むしろ両者は合して始めて原則的な封建地代——剰余労働の通例的な支配形態——を実現する。」（服部之総著作集「第一巻所収の「明治維新の革命及び反革命」第一章の二および「維新史方法上の諸問題」第四章参照）

したがって新地主論争においても問題の核心は小作料論争と全く同様に経済外的強制の有無にあることがわかる。そして服部氏はこの経済外的強制を直ちに農民の土地への緊縛に置いているのである。この点土屋氏はいう。『土地に緊縛』は確かに領主と農奴との関係の場合存在した。しかもそれは世襲的にであった。そしてこの両者の関係は一人の人身隷属の関係である。具体的に云えば、或村の或農民は、その村において一定の石高の土地を領主から割当てられ、その耕作権或は用益権ともいふべきものを認められ、その権利は水帳の上に登録されて確認せられる。その権利

は自由契約によって規定せられたものではなく、世襲的に一の『公力』によって認められたものである。しかも、その割当てられた土地より移転することは、原則として禁ぜられている。然るに、地主、小作の關係は、之とは異なる。』（日本資本主義史論集「九頁」）として当時の小作証文をもって土屋氏はさらに言う。すなわち年季および米または金納小作料額を定めた証文に、その年季の明けた場合小作人はその土地の小作を止めることも、または更新を依頼することも勝手であること、また直小作の場合には質年季が終り元金が払われれば小作關係が解消されること等をあげ、地主は小作人をその小作地に必ずしも緊縛せず、したがってかかる契約は自由契約の萌芽的なものであるとした。また「新地主」が封建的権力と結びついていたという点について、土地兼併を嚴重に禁止した例（飢肥藩、仙台藩）および地主より土地を没収しこれを小作人に分与した例をあげ、両者の対立の面を強調した。さらに地主が封建的権力と結合し、若干の藩や代官所において封建的支配者が小作料の不納を取締った例もあるが、それは本格的な封建的經濟外的強制「土地に緊縛」が一般に地主から小作人に対して加えられたことにはならないのであるとしている。

これに対し服部氏は「農民の土地への緊縛を前提とする農奴制搾取——全剰余労働の収奪——の実現は徳川時代の農工商民の地主的土地所有の本質をなしている故それは何ら近代的地主所有ではない」とし、また平野氏も「小作料の搾取は封建的搾取の分身であり、したがって旧封建制のもとにあっては、小作料の上納は加治子の不納・延滞の場合に貢租たる年貢の不納・延滞と全くひとしく、鎌止め、立毛蒨取り方の禁止・小作株の取り上げ・小作人の財産差押え・闕所破産・所払い・留置・入牢の封建的刑罪を伴ったところの、諸特徴をもった經濟外的強制に本質づけられていた」（日本資本主義社会の機構「二九三—四頁」）としている。

この対立的二見解をどのように評価把握すべきであろうか。この点は既にみたように徳川期の封建的武士階級は土地と人民とを支配し、その全努力は農奴制的に編成されている農業生産を基本とする自給自足的自然経済の生産関係を維持する点に向けられており、封建的支配階級以外の手による土地および人民支配はこれを排除するものであったが、それにもかかわらず封建的支配階級に属せざる農工商民が私的地主の性格を持ち得たのは、封建的土地所有とは全く異質的な、逆に封建社会の崩壊要因である小ブルジョア的商品貨幣経済の発展、それに伴う村落共同体のゆるみを前提としたものであったのであり、地主制の発展は明らかに「純粹封建的土地所有及びその組織に対して解体化作用を与え」（『農地改革顛末概要』三〇頁）たのであって、地主的土地所有に基く経済外的強制説は成立し難いとみるべきであろう。したがって新地主对小作人関係は完全に封建的關係であり、小作料の搾取は封建的搾取の分身であるとする服部氏および平野氏の所説は首肯できない。^(注)

(注) 小作料と年貢の質的差異の無視については今日も次のように述べられている。「小作料はいうまでもなく、領主への年貢の下的年貢ともいふべきものであり、年貢の中間取前にすぎず、何らの新しいブルジョア的な関係をうみ出すものではなかった。しかしこの商人の土地取得への進出を一つの契機として、封建領主制下の地主制がいちじるしく促進されることになったのである。」（井上晴丸「日本資本主義の発展と農業及び農政」昭和三年四月二〇—二頁）もちろん小作料搾取関係は新らしいブルジョアの關係を生み出したものではないが、しかしそれはまた封建的關係と同一の關係ではあり得なかったのである。

では平野氏のいう小作料の不払に対して發揮された経済外的強制についてはどうか。この点は土屋氏も領主と新地主との対立的契機のみをみるべきではなく、「地主が封建的権力と結合せることも多く、私の寡聞の範囲でも若干の藩や代官所において封建的支配者が小作料の不納を取締った例もある。」（『日本資本主義論集』一一頁）と認めている。だが問題はこれらの経済外的強制はどのようにして発生したか、それは果して地主对小作人の生産關係に基く地主の

固有の権力として発動されたものであるかどうかという点である。結論をいえば明らかに地主自身の固有の権力として発動されたものではなく、したがってそもそも地主は封建的土地所有に基く経済的強制を有するものではないと考へべきである。このことは地主自身が小作料の不納を取締れず小作料滞納分の取立を領主に願出でその力により完納させるという多くの事実をみれば明らかである。^(注)

(注) たとえば古島氏は村明細帳の記載により領主に小作料滞納分の取立を願出でその力によって完納させた一例をあげ、これは「領主権力と結びついた地主の地位が、小作料確保の面に如実に現れた事を示すと共に、この種の史料の極めて多く存する」ことを指摘している。「商品生産と寄生地主制」二七二—三頁

ではなぜ領主権力は地主をバック・アップしたのであろうか。この場合言い得ることは地主が村方三役を兼ね領主権力と結びついていたということのほか、また高利貸的土地兼併地主や請負新田地主の場合にあっても、既にみたごとく領主自身が貨幣力に依存せざるを得ない窮状にあり、この結果特権的前期資本に吸着蚕食されるに至っていたということである。だがこのほかになお領主権力が地主の小作料確保を擁護せざるを得ない理由があげられる。すなわちそれは当時もつとも支配的な小作料徴収方法たる公租直納・小作料間接納制のための徴税技術上における小作料と租税との包含関係である。^(世)

(注) 徳川期における公租および小作料の納入方法には三つの場合があった。第一は小作人が貢租と諸掛(領主と村役人へ)並びに小作料(地主へ)を振分ける場合、第二は村役人が貢租と諸掛および小作料を振分ける場合、第三は地主が貢租、諸掛を振分けて納付し、その余を小作料としてとる場合である。第一の場合は公租および小作料の両者とも直納制度であり、第二の場合は公租直納・小作料間接納入制度であり、第三の場合は第二の反対で公租間接納付・小作料直納制度であったが、このうち第二の場合すなわち公租直納・小作料間接納制が支配的であった。公租プラス小作料を一括して小作人より村役人に直納

し、村役人はまず公租（年貢米）を先取し、その余を小作米として地主に附与するという仕方である。（小林平左衛門「小作料の歴史的考察」）『農業経済研究』第三卷第三号七二頁以下、小野武夫「土地経済史考証」四二六頁以下、対馬忠行「日本資本主義論争史論」二六八—九頁、河合悦三「農業問題入門」一九頁参照）

ここに当時の支配者は年貢を完納させるためにも小作料の額および品質を嚴重に取締らざるを得ない根拠があつたのであつて、いずれにせよ封建領主による経済外的強制は新地主对小作人関係から必然的に発生したのではなく、したがって徳川期小作料は封建的年貢と相まって農民の全剰余生産物を搾取するとはいへ、それ自身封建的貢租と質的に異なるものであつたとみるべきである。

五 私的土地所有の法認とその性格

以上封建的土地所有と地主的土地所有とを單純に連続して理解すべきではなく、したがって地主の取得する小作料が封建領主の取得する封建地代と異質のものであり、地主と小作人の関係は封建領主と隷農の関係と同質のものであり得ないという理解を正しいとせざるを得なかつたのであるが、明治政府による土地の私的所有権の確立はこの徳川期地主の土地所有を合法的に確認したものにほかならない。^(注)

（注）平野氏は櫛田氏が「近代的地主所有」の「近代的」を資本制ブルジョア的土地所有と區別し、「近代的」は平均利潤の支配下にある土地の所有の意に非ず、單に土地商品化の意（「わが国小作料の特質について」『櫛田民藏全集』第三卷三三三頁）となす見解を批判し、マルクスにあつては「土地所有の近代的形態」はブルジョア的土地所有であり、土地所有の資本主義的形態であつて、櫛田氏の近代的土地所有と資本主義的土地所有とを區別するのは誤りであるとしている。（「農業問題と土地変革」一一—二頁）確かにマルクスにあつては近代的土地所有は資本主義的土地所有と同義である。しかしわれわれがこ

ここに指摘するのは封建的土地所有でもなく資本主義的土地所有者でもないところの私的土地所有者である。すなわち近代法において認められた私的土地所有ではあるが、未だ資本主義的土地所有にまで発展せざるどころの私的所有である。このような私的土地所有を封建的土地所有および資本制土地所有と同一視することはできない。

以下この確認の過程およびその結果成立した私的土地所有の性格、その封建的土地所有との根本的差異をみよう。

明治維新の変革は周知のごとく徳川幕藩封建体制を終熄せしめ「封建的土地所有」を有償解体し「私的土地所有」を成立せしめた。^(注)

(注) 廃藩置県前後の土地政策をめぐる政府部内の対立抗争の検討を通じて成立期の地立制の性格を明らかにし丹羽邦男氏によれば、封建的土地所有の解体は明治維新後単線コースを経て実施されたものではなかった。すなわちほぼ廃藩置県に至るまでの明治政府の土地政策は旧幕府のそれとその基調において同一であり、それは後進地帯における旧来の領主家臣団勢力(特に勤王諸藩なканずく西南雄藩の華士族を中心とする)による既成の地主的発展を抑え、彼らに有利な幕藩体制を維持せんとする反動的改変コースと、先進地の政商・寄生地主を擁護し、これを法的に保護せんとする絶対主義的政府官僚コースとの政争であり、先進地の地主的土地所有の保護確認の線が確固としたのは、大久保・大隈らに代表される絶対主義官僚が指導権を握った廃藩置県以後である。つまり「地主の政府といわれる明治政府は、一八六八年(明治元)——王政復古によってではなく、一八七一年(明治四)——廃藩置県によって誕生したということである、いつてみれば、明治政府は、討幕によって生れたのではなく、その討幕諸藩の打倒によって生れたということができよう。」「地主制の成立」『日本歴史講座』第五卷五九一六〇頁。なお「地主制創出の政治過程について」『明治維新と地主制』(参照)この点塩沢君夫氏も尾西地方西大海道村の寄生地主制の研究により、日本資本主義のための体制としての寄生地主制は絶対主義によってつくり出されたものであって、その前提ではないと述べている。〔尾西地方における寄生地主制の成立〕『明治維新と地主制』一一二頁〕

すなわち明治元年十二月十八日の太政官布告は農民の土地私有を認めて「拝領地並社寺等除地之外村々ノ地面ハ素

ヨリ都テ百姓持之地タルヘシ、然ル上ハ身分違ノ面々ニテ買取候節ハ必名代差出シ村内之諸役無差支為相勤可申事」と法律上農民の土地私有を認め、ついで明治五年二月十五日「地所永代売買ノ儀從來禁制ノ処自今四民共売買所持致候儀被差許候事」を布告し、これら二つの布告により農民の私的土地所有權を明治新政府は確立したのである。しかもこの間の明治二年の版籍奉還、四年の廃藩置県により封建領主對農民の關係は明治政府對農民の關係となり、また明治四年九月七日の農民の希望する作物勝手作の自由を許す布告や、明治五年八月三十日の「農業ノ傍商業ヲ相営ミ候儀禁止致シ候向モ有之候処自分勝手タルヘキ事」（大藏省第百十八号）の布告と相まって、ここに農民を縛りつけていた封建的束縛は法令上は消滅したのである。このような重要な手続の後に明治政府は「今般地租改正ニ付旧來田畑貢納ノ法ハ悉皆相廢シ更ニ地券調査相濟次第土地ノ代価ニ隨ヒ百分ノ三ヲ以テ地租ト可相定（後略）」（太政官布告、明治六年七月二十八日）と地租改正を公布したのであって、地租改正は私的土地所有權の確認を基礎としたものであった。

地租改正はまず第一に地券の交付により確定された土地所有權の客體たる土地に法的に商品としての性格を与え（「売買所持」の自由、永代売買や分地制限の撤廢）、第二に明治政府の土地に対する關係は封建國家の土地に対する關係と全く異質的なものとなった。すなわち「徳川期の封建的貢租は土地生産物の分配であつて、かかる封建的貢租を通じて封建領主は土地を現実的に支配していたのである。ところが、地租は金納の形態をとり、且つ地価の三分というように地価に対して徴収されるに至り、形式的には土地の収益そのものの分配ではなくなつたのであつて、地租の土地に対する關係は土地に対する現実的支配權たる性質を喪失した。そこで土地に対する支配關係は地主の私的所有權と國の統治權とに分裂したのである。」（小倉武一「土地立法の私的考察」二七六頁）第三に封建領主の土地所有權は

領自身の力による直接的保障以外に第三者の力による保障の必要のなかったのに対し、明治以降の私的土地所有権は近代国家としての明治政府により法律的に保障されるに至った。^(注)

(注) 封建地代を規定する経済外的強制の根拠はまさに封建領主の現実の力による保障以外に第三者的な力を本来必要としな
い。しかるに近代的所有権の保障が個々の権利主体（所有者）から離れて国家権力により法的に保障されるに至るや、この国
家権力は法の命ずる範囲内において土地所有者の権利を擁護するのであるが、このような法的保障を基礎とする土地所有の擁
護が公権的になされる場合、これは広義の経済外的強制とよぶことはできようが、しかし封建地代の本質規定をなす本来の封
建的経済外的強制と区別して理解すべきものと考えられる。この点川島武宜氏はいう。「封建社会においては、権利の保障
は、個々の権利主体者から一応分離した政治的社会的制度による保障を受けるのではなく、まさに個々の権利主体者（所有
者）その人の現実の力による保障を多かれ少かれ必要とする」「近代的所有権における私的側面と社会的側面との完全な分離
は、政治的には、所有権の保障が個々の人間の手から離れて、市民社会の全体を与え且つ市民社会の全体によって与えられる
ところの特殊な近代的な国家の政治的権力に移ったという歴史的事実を意味する」（『所有権法の理論』一一八頁）。地主小作
人間に直接経済外的強制の關係はないが国家権力が地主をバック・アップすることによって経済外的強制があらわれて来ると
する見解の誤りはこの点を無視することから生ずる。

この私的土地所有権は法制的には明治十五年（一八八二年）一月一日施行の刑法および治罪法、明治二十四年（一
八九一年）一月一日施行の民事訴訟法、明治三十一年（一八九八年）七月十六日施行の民法等によって終局的に確立
したとされる。それは第一に所有権の客体としての土地が価値として、すなわち商品として存在するということであ
る。これは封建的土地所有権の客体が具体的な特定人の間の關係に基礎づけられたところの土地の「利用」であるこ
ととその本質を異にする。「封建社会は、物（特に土地）の具体的な利用の上に基礎づけられるところの、具体的な
特定人の間の關係（領主と隸農、主君と家来、村落民相互間）と不可分な一体をなしており、それは、資本制社会に

おけるように人的關係から切り離されたところの、單純に物的な支配なのではない。」（川島「所有權法の理論」一一二—三頁） また私的土地所有權は土地商品所有權であり、したがってこの權利は何人にも屬し得るのであって、昨日までの小作人も明日は土地所有者になり得るわけである。しかもこの權利は何人の手中にあつても恒常的に同一の内容を保持する。この点は封建的土地所有權が何人にも屬し得るということが全くなく、また一面的な、あるいは部分的な支配——たとえば分割所有權、一地兩主——を内容とすることができののに対し、本質的な差を有する。次に私的所有權における私的性質をみると、それは「抽象的に言えば『排他的独占』であり、具體的には一切の封建的、共同的拘束からの所有權の解放の結果としての所有の『個人的性質』である。その意味で私的土地所有權は『家族・村落・領主等の伝統的制約を伴わない個人權である。』したがってまた私的土地所有權は近代的市民を前提とする。」（小倉「土地立法の私的考察」五五頁）のである。

以上のごとく徳川期に成立した寄生地主制の合法的確認としての明治以降成立した私的土地所有は、その性格において封建的土地所有とは本質的に異っている。したがってこの私的土地所有者が小作人に土地を貸与する場合、この地主は封建領主のように土地所有の權力により農民に經濟外的強制を發動し得るものではなく、また農民をして土地の單なる附屬物たらしめ非自由者たらしめ得るものでもない。彼がなし得るところは國家により法的に保障された彼の土地所有を經濟的に最大限に利用するということだけであり、地主はこのため小作人と契約をとり結び小作料を收取するのである。それ故經濟的に有利に彼の土地所有を實現し得るか否かは、したがって土地所有者自体から生まれるものではなく——といって土地所有は必須の前提ではあるが——その土地所有の存在する日本資本主義の現實的、具體的構造自体の中における農業のあり方によってきまるのである。このように明治以降の寄生地主制は私的

土地所有の確立を基礎として成立したものであり、栗原氏が「寄生地主的土地所有は、ただ領主の封建的土地所有が解消し、領主の封建的支配が消滅する場合においてのみ、そしてそれゆえまた、事実上の農民的土地所有が自由な分割地所有として確立するところにおいてのみ、はじめて本当に安定した土地所有として、存立することができるのである。この意味において、寄生地主的土地所有は、本来の農民的土地所有と替わって密接に対応するものである。」

〔農業問題入門〕一五七八頁〕というのもこの意にほかならない。すなわち地主的土地所有は商品生産の一定の発展を前提とし、土地が事実上抵当化され、商品化される段階において展開するのであるが、土地が私的所有権の対象として合法的に商品化されるに至るや私的土地所有に基く小作料収取が封建的土地所有に基く経済外的強制なくして行われるに至るのである。したがって封建的土地所有と地主的土地所有とを質的に同一視し、わが小作料を封建地代範疇を以て律することはできないのである。

六 わが国小作料の地代範疇

わが国小作料が封建地代ではないとするのではなぜ実質的に五公五民の高率高額の現物地代が依然として明治以降も存在し続けたのであろうか。それは封建地代ではなく、またもちろん資本制地代でもない、とするとやはり第三の地代範疇に属するものであろうか。

この点直ちに想起されるのは平野氏の第三範疇否定論である。「地代範疇の重心は、つねに生産条件の所有者に対する直接的生産者の直接的関係であって、生産者に直接対立するものが、資本家か土地所有者かということによって、資本制収取か封建的収取かの、両者いずれかの範疇に還元せられる。それだから、単に過渡的形態ゆえに、封建

地代でもない、資本制地代でもない、『前資本主義地代』という過渡期の第三範疇地代なるものは存在しえないのである。」「半封建地代論」『農業問題と土地変革』六六—七頁）戦後小池基之氏も同様に次のごとく述べている。「封建制地代と資本制地代との中間形態としての、また『封建的地代でもない、資本家地代でもない』という意味において『過渡的地代範疇』なるものは存在しないのである。」「過渡的地代範疇について」『経済評論』昭和二十二年十二月号（二頁）

ではマルクスにあってはどうか。マルクスは「資本論」第三卷第四十七章資本制地代の発生史の第四節貨幣地代において「貨幣地代は、一そう発展すれば、——あらゆる中間諸形態、たとえば小農的借地農業者のそれを度外視すれば——土地を自由な農民所有に転化させるか、さもなければ、資本制的生産様式上の形態、資本制的借地農業者が支払う地代、とならざるをえない。」（前出、第三卷、八四九頁、訳⑬——一二四—五頁）と明らかに中間諸形態 Zwischen Formen の存在を認めており、次いで第五節分益経営と農民的分割地所有の始めの部分で「本源的地代形態から資本制地代への過渡形態と看なされうるのは分益制度 (Metairie-system oder Teilwirtschaft-system) であつて」(前出、第三卷、八五四頁、訳⑬——一二三〇頁) と過渡的地代形態の一種である分益農地代について述べ、さらにその節で「分割地経営が賃借地で営まれる場合でさえも、借地料は、他のどんな諸関係のもとでもよりも遙かに甚だしく、利潤の一部分を、および労賃からの控除分をすら、包含する。」(前出、第三卷、八六二頁、訳⑬——一二四—五頁) と同じく小農借地農業者の場合について述べている。したがって平野氏や小池氏のごとく封建地代から資本制地代への中間形態の存在を否定することは正しくないと思われる。^(注)

(注) たとえばこの点大島清氏は「改訂農業問題序説」第四章第三節過渡的地代形態において「アイルランドの借地人の支払う借地料は非常に重く、しばしば農民の全剰余労働をのみつくしたばかりか、その『自家労賃』にまで喰いこむほどのものであ

った。この地代の高額高率性からみれば本源的地代に共通しているが、土地所有の性質、借地料の内容からいって、もはやけっして本源的地代と同一視することはできない。それは明らかに過渡的地代の範疇である。」(二二五頁)と過渡的・中間的地代形態の存在を明確に指摘している。

確かに経済的な社会構成体 *ökonomische Gesellschaftsformation* としての封建的生産様式のもとにおける封建領主と農民との直接的搾取関係は封建地代範疇を生み出し、資本制的生産様式のもとにおいて農業が資本主義的に経営された場合にあつては地代は平均利潤以上の超過利潤たる資本制地代たるものである。しかし現実には封建社会の胎内においても新地主と小作人の関係、そこにおける封建地代とは異質的な小作料搾取が存在したのであり、また高度に発達した資本制社会においても農業が依然として非資本主義的に経営されている場合には、封建地代範疇にも資本制地代範疇にも属せざる地代の存在が見出されるのである。平野氏は生産者に直接対立する者が資本家か土地所有者かということによって資本制収取か封建的収取かのいずれかの範疇に還元されたと述べているが、この見解は単純である。生産者に直接対立する者が土地所有者の場合であっても、この土地所有者が封建的土地所有者であるか私的土地所有者であるかにより封建地代であるか否かが質的に区別されることは既にふれたごとくである。マルクスもいふごとく賃借地において分割地経営が営まれる場合小作農民は身分的隷属関係から自由であり、したがって彼の支払う借地料は封建地代ではないが、また明らかに資本制地代でもなく、それはやはり中間形態として把握されねばならないのである。このことは生産様式の交替がイギリスの場合でも約四百年を要しており、各国それぞれ過渡的な制度を、すなわち半封建社会 *halb feudalen Gesellschaften* (前出、第三卷、八三七頁、訳③)——二一〇八頁)を経過せざるを得なかったことに照応するものである。したがって直接的生産者たる農民にも過渡的形態として種々のタイプが存在

せざるを得ない。たとえばイギリスにおける独立のヨーマンに代って、一年前の予告によって契約を解除されるころの地主の意のままになる隷従的な一群たる任意借地農業者の出現（前出、第一巻、七六三頁、訳④——一一〇八頁参照）や、またドイツの封建社会解体期における小農民の存在の種々なる形態、すなわち今なお領主の賦役労働をする封建農民、アイルランドの小作人と同様の関係にある不作の時には餓死せんばかりの小作人および大抵土地抵当さえも背負い込んでいるところの自分の小さな所有地を経営する農民の併存（エンゲルス「ドイツ農民戦争」第二版への序文参照）、またフランスの場合その全人口の三分の二を占める自由な土地所有者——彼らは一七八九年の革命によって無償で封建的負担から解放された——のアイルランドの小作人への転落（マルクス「フランスにおける階級闘争」参照）、したがって日本の過渡期においても多かれ少かれ封建的隷農と自作農と小作人との併存をみることが出来る。すなわち封建的経営形態としての名子被官の残存は封建領主と農奴との関係とは異なるが、無償労働の提供・衣食住の制限等の封建的身分支配があつたとみることができようし、また部分的には自由契約の賃銀雇傭労働によるものも一部存在したであらう。しかしこれらが一般的であつたのではない。主流をなしたのはいわゆる封建制の解体から生じた身分的には自由人たるところの小作人である。その支払う小作料の量は事実上は封建時代と同じほどの高さであるが、それは明らかに労賃および利潤に対立する独自の範疇としての地代ではなく、また経済外的強制⁽¹⁾人身隷属に基く地代でもない。それはまさにマルクスの指摘する賃借地における分割地経営者の支払う地代、すなわち地代の「中間形態」の一種にほかならないものである。^(注)

(注) 栗原氏によれば「このようにわが国の寄生地主制をマルクスの分割地所有（高畠訳では過小農的土地所有）の範疇にもとづいて規定することは、いわゆる封建論争以前においては、多かれ少なかれ一般的に採用された見地であつた。すなわちそれ

は一方では櫛田民蔵の日本小作料分析における基礎理論であるとともに、他方では野呂栄太郎の『日本資本主義発達史』をはじめ、平田良衛氏の『農業恐慌と土地所有について』（『プロレタリア科学』第二年第九号）ないし高橋貞樹『日本の政治経済に於ける半封建的關係の残存について』（『マルクス主義』第五十六号）等を貫ぬく共通の見地であった。

たとえば高橋貞樹は四・一六の直前に次のように書いている。

『維新の革命がどれだけの改革を農業に与えたか。其は、古い封建制の胎内に成長した近代的な土地私有を立法化した。ただそれだけであって、半ば封建的な搾取Ⅱ生産の關係はその後も続いているのである。……この物納地代制と交互に結ばれ合っている過小農的土地所有形態は、「封建的土地所有の解体から生じた諸形態の一つであって、過渡的なものである。』（上掲論文九頁）（『農業問題入門』二八七頁）

この賃借地における分割地経営農民の支払う地代の考察の前提として分割地所有そのものについて「資本論」第三卷第四章第五節から学ぶところは以下のごとくである。封建的土地所有の解消の結果としての分割地所有にあっては、当然土地売買の自由、土地の商品的流通が認められるのであって、この形態においては新たに土地を購入しようとする農民にとっては土地価格が一要素として農民の事実上の生産費に入り込む。ここに合理的農業と私的土地所有の矛盾がまず存在せざるを得ない。分割地農民はその性質上彼自身地主であり、資本家であり、労働者であるとみなされる。しかしこのことは彼が地代や利潤を入手できることを意味するものではない。逆に彼にあっては地代も利潤も入手できなくても本来的な諸費用と彼自身の労賃部分——それもしばしば最低へと切り下げられる——がもたらされるならば生産を続行することを可能にする。封建的土地所有の解消の結果としての分割地所有は一方では自営農民の自由な土地所有であり、したがって小経営のための土地所有の最も正常な形態であり、人格的自立性の発展のための基礎であることは当然である。がしかし、それは他方「分割地所有はその本性上、労働の社会的生産諸力の発展、労働の社会的諸形態、資本の社会的集積、大規模な牧畜、科学の累進的応用を排除する。」（前出、第三卷、八五九頁、

訳(3)——一二三七頁)ものであり、「高利と租税制度とは、分割地所有をいたるところで窮乏化させざるをえない。土地価格における資本の支出は、この資本を耕作から取上げる。限らない、生産手段の分散および生産者そのものの離散。人間力の龐大な浪費。生産諸条件の累進的悪化と諸生産手段の騰貴とは、分割地所有の必然的な一法則である。この生産様式にとつての豊作の不幸。」(同上)なる事態を招来する。封建的土地所有の解消から生じた未だ資本主義的経営に移行できない分割地農民の窮乏化は必然的法則としてマルクスにより指摘されているのである。

分割地所有農民にして既にこのような窮乏化の避け難い必然性を内包している以上、分割地経営が賃借地で営まれる場合の小作農民の貧困は容易に想像されよう。この場合には「借地料は、他のどんな諸関係のもとでもよりも遙かに甚だしく、利潤の一部分を、および労賃からの控除分をすら、包含する。その場合には、借地料は名目地代に他ならず、労賃および利潤に対する自立的範疇としての地代ではない。」(前出、第三卷、八六二頁、訳(3)——一二四二頁)のである。ここにわが国小作料が封建的土地所有が解体され、したがって経済外的強制が欠如したにもかかわらず依然として五公五民の高率であったのは、封建的土地所有の解消から生ずる分割地経営が賃借地で営まれる場合の必然であることが明らかに示されている。これらは封建制の解体期に生じた分割地農民の世界史的法則であり、分割地農民が分割地農民であるということそのものよりして彼の窮乏化が宿命づけられる。それがわが国のごとく小作地において経営される場合には小作人の過労と過少消費——ブルジョア意識からすれば勤勉と節欲——に基づく生活水準を犠牲にするところのぎりぎりの地主による搾取を受けるであろうし、自作農の場合でも商工業階級よりの搾取を受け、独占段階においては独占資本の好箇の収奪の対象となる。一片の分割地にしがみつき、孤立せる原始的労働に骨身を削り、家畜的生活に追い込まれても生きるために土地を放棄することのできないこの零細農民は、それが零細農たる限り新

たなる発展への展望を見出すことはできない。ここに思想的にも政治的にも非近代的、低滯的色彩を持たざるを得ない物質的基盤がある。また地主が収奪するから貧しいのではあるが、何故に地主が苛酷な収奪を行い得るかといえはその原因は彼の零細分割地経営にある。この零細な分割地経営が存在する限り寄生地主制が消滅しても彼の生活の向上が一時的であることは明らかである。われわれが今日みるごとく彼は国内および国外の独占資本の直接の収奪にさらされているのである。

以上改革前のわが国小作料はその本質において労賃および利潤に対する目立的範疇としての地代でなく分割地経営の「名目地代」 *nominal Rente* であることをみた。しかしこのように日本の小作料を地代論的に規定したとはいえ、このことは何ら日本の小作料が日本的特質を持つものであることをも排除するものではない。すなわち「資本論」にあつては賃借地の分割地経営農民は地代を貨幣形態で納付し、自分自身がその生産物の販売人たるの自由を有する——とはいえ自家需要のための生産の比重が大なるため農業生産物の生産価格が一般的利潤率にかかわりなく決定される——ものとしてとらえられ、したがって農業生産物価格の低落時には労賃部分も実現し得ないが、農産物価格の高騰時にはその利益をも受けることができる可能性があるものとしてとらえられているのであるが、これに反し日本の小作人は高率の現物地代を地主に一方的に搾取され、米価の高騰による利益はこれをことごとく地主に収奪されざるを得ないのである。^(注)ここに日本的分割地経営小作農民の特徴的姿があるのであるが、それは小農経営の必然的法則下の農民の姿以外の何者でもない。

(注) この点の軽視こそ、わが国小作料に対する分割地所有の差額地代適用論を生み出した一因であらう。

しかし日本農民の特徴的姿はまた明治維新と離れては理解し得ない一面がある。事実としてまず日本の農民は西欧

のブルジョア革命の場合と異なり、維新の変革により直接何らの恩恵も受けるところがなかった。日本の農民は維新後もフランスの農民のごとく一時的にでも無償で封建的負担から解放されることなく、小作農の場合には彼らにとって堪え難い旧幕時代の年貢とほとんど変ることのない「小作料」（金納地租プラス現物小作料）を現物にて地主に支払わねばならず、自作農の場合もまた高率の金納地租を負担せねばならなかったのである。^(註)

（註）改正地租が量的に封建貢租と大差ないという事実からその近代的租税たることを否定する見解の誤りについては、梶西光速・加藤俊彦・大島清・大内力著「日本資本主義の成立」および武田隆夫「イギリスの地租と日本の地租」（宇野弘蔵編「地租改正の研究」下所収）参照。

しかも土地所有の法認にあたり維新政府は原則として旧来の貢租の負担者をもって土地所有権者となし、これに地券を交付した。このため新しく土地所有者として確定されたものは旧「本百姓」たる自作農と地主であって、現実の耕作者たる「小前百姓」には所有権は認められなかった。そののみならずこの小前百姓に小作人は実質的には既得の権利を喪失し、徳川時代よりさらに無権利の状態におとし入れられたのである。（「農地改革顛末概要」七三―四頁参照）しかも当時の商工業の発展は極度に微弱であり、新政府はその発足の当時からその財源の大部分を地租に依存せざるを得ず、地租改正条令と同時に発布された地方官心得書の検査例にみるごとく国家と地主の取分の合計は六八％の高額を示したのであるが、ではなぜこの高額小作料はその後のインフレーションによる米価の高騰に伴う地租の相対的低下とともに低下し得なかったのであろうか。この点については地租改正が徳川時代に一般的にとられたといわれる公租直納・小作料間接納の慣習とは逆に、地租プラス小作料部分をひとまとめに「小作料」としていったん地主に現物形態で収納せしめたことが重要な意味を持つのである。地租が金納であったため地租軽減による地主取得分の増加

が小作人に返還されることなく、そのまま地主取分の増加を結果したのである。^(注) このことは他方小作人が地租軽減分を自分の手に取り戻す力のなかったことを意味し、それは主として明治十五年以降の小作地に対する競争の激化によるものである。この結果明治十六年から十九年に至る農村危機、地租滞納強制処分を経て、その後自作農の減少による小作農、自小作農の増加、中小乃至は零細地主の没落による寄生地主制の確立がみられ、ここに今次農地改革に至るまでの日本農業における寄生地主的土地所有の支配、零細耕作制と高率物納小作料制度が維持確立されるに至ったのである。そしてこの寄生地主制下の零細耕作農民は日本的諸特徴を持つとはいえ、その本質は封建制の解体期において見出される身分的に自由な賃借地における分割地経営農民であり、その支払う地代は賃借地における分割地経営農民の名目地代たるものである。

(注) 地租改正にあたり政府は地租が金納のため米価があがれば地租が逐次低下する可能性があるのにかんがみ、五年目ごとに米価に応じて地租改正当時と同じだけの地租をとれるように地租を改正すべく地租改正条例第八章を規定していた。これは当然地主に不利な法律である。明治十七年三月の地租改正はこの第八章の撤廃であり、これにより地主は地主として寄生化する基盤を確立したとみられるのである。しかしながら、わが国小作農の支払う地代が単に「名目地代」にとどまり差額地代及びさらには絶対地代に相当する部分を含み得なかったか否か、これらの諸点については農産物価格論との関連において今日までに既に諸見解の存在するところであり、また大島清氏、鈴木鴻一郎氏と大内力氏との間に批判の応酬がみられたが、この種の研究は今後さらに深化されねばならない方向にある。

以上により明治以降の地主的土地所有をば封建的土地所有と同一性格のものとしてとらえ、明治以降の小作料を封建地代範疇をもって律することの誤りであることは明らかにされたと思う。したがってまた多くの著書によつて指摘され続けてきた低滞的な、前近代的な諸性格を持つとはいえ、その本質において明治以降の地主・小作人間に封建的

經濟外的強制の存在し得なかつた点は明らかである。この点は明治以降の地主の系譜としての徳川期の地主が既に封建的土地所有にとって異質的否定的性格のものであつた点からも言い得る。

戦前の農民組合はその実質は小作人組合であり、対地主闘争を主とするものであつた。戦後寄生地主制が基本的に一掃されてから約十年、農民は地主による無償労働搾取から解放されたが、しかし、それはそのまま農民の手に返されるに至つたであらうか。農民の利益を無視した外国食糧の輸入、低米価政策、缺状価格差、公租公課その他による新たな無償労働の吸上げが行われつつあるのが現状である。そしてこのことを許す主要な物質的根因として、かつての寄生地主制下の過小農経営にかわつて、独占資本主義下の零細小農経営が問題とされざるを得ない段階に立っているのである。以上の事実から農業生産の発展と農民の生活向上および無地少地問題の解決が、究極において何に求めらるべきであるかは、おのずから明らかではないであらうか。(一九五八年九月)